

一般質問

主な質問と答弁

屋外広告物の規制

町並み全体が調和するよう誘導

商業地域としてのにぎわいや魅力を高める

清水 竜太郎

(民主クラブ)

質問 湘南の町にふさわしい玄関づくりのため、藤沢駅周辺の広告物を統制の取れたものにする取り組みに着手すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 屋外広告物は、町を訪れる人への案内誘導や情報発信を行うとともに、市民生活にも多くの利便性をもたらす重要な役割を持つ一方、無秩序に表示されることにより町の景観を阻害する恐れがある。そのため、本市の屋外広告物に対する規制誘導は、藤沢市屋外広告物条例により市が行っており、禁止区域、禁止物件、罰則規定のほかに、都市計

画に定められた用途地域に沿った区分に応じて、広告物の種類ごとに面積や設置高さなどの許可基準を定め、まちづくりに取り組みでいる。今後とも、現在の市条例を運用する中で、商業地域としての町のにぎわいや魅力を高めていくため、デジタルメディアやビクトログが藤沢駅に拠出する浮世絵宿交流館の事業PRや、辻堂駅自由通路のデジタルサインによる、アートスペース、藤沢浮世絵館等のPRの準備を進めており、

生涯学習施設情報発信に努める

北橋 節男

(市民クラブ藤沢)

質問 本市の新たな生涯学習



生き生きと活動できるよう部活動環境の向上に努める

こうしたさまざまな手法により情報発信に努めていく。**質問** 各施設における地域や民間との連携について考えを聞きたい。

答弁 藤沢宿にぎわい創出協議会において、JR東日本が主催する、藤沢駅を起点として旧東海道藤沢宿を散策しながら各施設をめぐり、辻堂駅を終点とするウォーキングイベントの開催について調整を進めている。今後も引き続き民間事業者が行う藤沢宿や各施設を活用した事業を誘致し、回遊性を持たせたさまざまな取り組みを進めていく。

土地区画整理事業今後の方向性は

加藤 一

(ふじさわ新政会)

質問 施行期限である平成32年度内の完成が極めて厳しい北部第二(三地区)土地区画整理事業は、廃止や縮小も検討する必要があると考えるが、今後の方向性を聞きたい。

答弁 この事業は、地価の下落などの社会情勢の変化に加え、財源が計画どおり確保できなかったこと、地権者の合意形成に相当の期間を要していることから、進捗におくれが生じている。事業を廃止するには移転で動いた建物等を事業着手前の状態に戻す必要があるとの見解が国から示されており、また、縮小についても仮換地の指定率が74%を超えている現状では地権者の減歩(※)に不均衡が生じるため不可能である。そのため、事業区域は現行のままとして事業計画を見直し、総事業費の増額及び施工期間の延伸を行う必要がある。現在、事業のスピードアップ、財政計画との整合、

教員の多忙化解消環境整備に取り組む

脇 礼子

(民主クラブ)

質問 子どもたちの健やかな成長につながるよう教員が笑顔で子どもたちに向き

藤沢駅の地下通路

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

質問 藤沢駅周辺地区の地下通路は、現状では活用されず暗く汚いといった印象があるが、明るさや回遊性を生み出すため、今後どのようにリニューアル事業を進めていくのか聞きたい。

答弁 地下通路の整備については、東西方向部分と南北方向部分に分けて事業を進めていき、東西方向部分については、既存躯体の構造調査などを行った上で計画調査を行い、早期の整備実施を目指す。また、南北方向部分については、自由通路幅や駅改良など関連する事業、藤沢駅周辺地区再整備事業の最終段階でのリニューアルを予定している。

乗り合いタクシー積極的な支援を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 善行地区における乗り合いタクシーの実証運行に当たり、住民、事業者とどのように連携を図っているのか聞きたい。

答弁 この実証運行は、現在NPO法人が運営主体となっており、1日平均40人の安定的な利用があるが、収益運賃のみでは採算性がとれない現状となっている。そのため、現状が継続的に進められるよう、

意見書

2件を政府等へ提出

○原発事故避難者に対する住宅無償提供の継続を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年半の月日がたち、福島県の避難者は、今も約9万人に上り、そのうち約3千人が神奈川県で避難生活を送っている。

しかし、福島県は避難指示区域外からの避難者に対する応急仮設住宅の供与を平成29年3月で終了することを決定した。自助努力で避難生活を営んでいる母子避難者など、応急仮設住宅の供与を終了することは、直ちに経済的な困窮に陥るばかりでなく、子どもたちの未来をも断ち切るものになりかねない。

よって、政府、福島県及び神奈川県に対し、避難者の住宅支援策を継続、拡充するとともに、子ども被災者支援法に基づき、抜本的な住宅支援が可能となる新たな制度を確立するよう要望する。

○日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

1995年9月に沖縄で起きた米兵による少女暴行事件を契機とした抗議の声の高まりを受け、日米両政府は、日米地位協定の運用見直しを行い、起訴前の身柄の引き渡しが行われる道

農業用水路への支援維持保全に努める

原 輝雄

(無所属クラブ)

質問 水田に貴重な水を供給する農業用水路の老朽化が進んでいるが、市の支援を求める関係者の声にどのように対応していくのか見解を聞きたい。

答弁 市内の水田地帯における農業用水路は、築造後50年近く経過しており、大部分が老朽化し更新の時期を迎えているため、市内の各水利組合は、用水の確保や水量の調整などのために、毎年のように修繕し、維持管理を行っている。市はそ

乗合いタクシー積極的な支援を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 善行地区における乗

用してもらえるよう検討していくこと、魅力あふれる町を創造していきたいと考えている。

質問 市として、事業への継続的で積極的な支援に取り組むべきと考えるが見解を聞きたい。

答弁 地域公共交通は、外出機会の拡大や交通利便性の向上につながる地域の足として重要な移動手段である。運行の継続に向けては、運営主体が中心となり、運行計画の見直しなど利用者数の増加につながる取り組みや、車体広告による運賃外収入の獲得など事業採算性の確保に向けた取り組みを進めている。本市として

農業用水路への支援維持保全に努める

原 輝雄

(無所属クラブ)

質問 水田に貴重な水を供給する農業用水路の老朽化が進んでいるが、市の支援を求める関係者の声にどのように対応していくのか見解を聞きたい。

答弁 市内の水田地帯における農業用水路は、築造後50年近く経過しており、大部分が老朽化し更新の時期を迎えているため、市内の各水利組合は、用水の確保や水量の調整などのために、毎年のように修繕し、維持管理を行っている。市はそ

乗合いタクシー積極的な支援を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員団)

用してもらえるよう検討していくこと、魅力あふれる町を創造していきたいと考えている。

質問 市として、事業への継続的で積極的な支援に取り組むべきと考えるが見解を聞きたい。

答弁 地域公共交通は、外出機会の拡大や交通利便性の向上につながる地域の足として重要な移動手段である。運行の継続に向けては、運営主体が中心となり、運行計画の見直しなど利用者数の増加につながる取り組みや、車体広告による運賃外収入の獲得など事業採算性の確保に向けた取り組みを進めている。本市として

(※)減歩...道路や公園などの公共用地に充てるため、地権者から少しづつ土地を提供してもらうこと。